



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	106,123	7.1	10,040	45.5	12,087	52.6	7,388	51.0
2023年3月期	99,076	10.6	6,898	8.5	7,922	14.9	4,893	12.3

(注) 包括利益 2024年3月期 14,814百万円 (66.8%) 2023年3月期 8,882百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	420.34		9.0	8.9	9.5
2023年3月期	271.06		6.6	6.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 51百万円 2023年3月期 144百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	143,858	91,581	61.6	5,054.10
2023年3月期	127,176	79,099	59.8	4,316.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,660百万円 2023年3月期 75,995百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,353	6,070	2,533	37,945
2023年3月期	8,318	2,892	5,611	32,616

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		55.00		55.00	110.00	1,961	40.6	2.7
2024年3月期		55.00		80.00	135.00	2,369	32.1	2.9
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00			

(注) 2024年3月期の期末配当金は、普通配当55円00銭、記念配当25円00銭であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,700	7.3	4,650	2.5	5,200	13.4	3,550	22.5	201.98
通期	111,000	4.6	9,250	7.9	10,400	14.0	6,700	9.3	381.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	18,099,367 株	2023年3月期	18,599,367 株
期末自己株式数	2024年3月期	557,186 株	2023年3月期	992,372 株
期中平均株式数	2024年3月期	17,576,342 株	2023年3月期	18,051,692 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,176	8.5	6,486	50.6	10,846	59.1	7,153	45.2
2023年3月期	76,675	7.8	4,307	13.4	6,819	7.9	4,928	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	406.94	
2023年3月期	272.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,680	73,712	61.1	4,202.00
2023年3月期	104,952	62,510	59.6	3,549.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 73,712百万円 2023年3月期 62,510百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みました。景気は物価上昇の影響で足踏みも見られるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善を伴って、総合的には緩やかに回復しております。

一方で国際情勢関連では、世界的な金融引締め維持による景気の下振れ、各地での継続的な紛争や地政学的リスクの高まり、中国経済の先行き懸念、為替相場における円安の進行など、不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか当社グループは、事業環境の変化に対応しながら、各セクションで事業戦略の遂行を進め競争力の強化に努めました。営業部門では、コロナ禍を経た顧客ニーズの変化を的確に察知したうえでの国内外での積極的な営業活動と、原料・輸送コスト増を鑑みた価格の適正化に取り組んで参りました。管理・生産部門では、原料調達コストの見直し、技術力を生かした研究開発、生産の合理化・効率化、製品やサービスを向上させるための品質マネジメントシステムの充実に取り組んで参りました。

結果、当連結会計年度における売上高106,123百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面では営業利益は10,040百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益は12,087百万円（前年同期比52.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,388百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①産業用製品

一般用フィルムは、スポット案件の取り込みや価格改定により売上増となりました。工業用フィルムは、流通在庫滞留の解消傾向から一部需要が回復し売上増となりました。建材用フィルムは、市況の落ち込みがありましたが、新規商圏の獲得や価格改定により売上増となりました。多層フィルムは、食品、医療用の受注が増えましたが、工業材料用の需要が低迷し売上減となりました。壁紙は、価格改定と改定前の駆け込み需要により売上増となりました。農業用フィルムは、市況が回復しないなか販売重量（数量）は前年を割りましたが、価格改定により売上増となりました。自動車内装材は、自工メーカーの生産台数が堅調に推移し、新規車種での採用もあり売上大幅増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少したものの、価格改定により売上微増となりました。粘着テープは、産業用の需要が減少し、コンシューマー向け販売も低調で売上微減となりました。工業テープは、流通在庫消化及び中国市場の低迷の影響で売上減となりました。食品衛生用品のうち、ラップは業務用、小巻共に新規導入があり、売上増となりました。手袋は市況が供給過剰で販売単価の下落が続き売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、外食関連は回復基調でしたが、水産関連で漁獲高が想定を下回り売上減となりました。研磨布紙等は、木工用の研磨布紙が得意先の在庫調整により減少しましたが、半導体向け研磨剤の売上が伸長し売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は71,010百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は2,173百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

#### ②生活用品

コンドームは、新製品の販売促進、外出自粛の緩和、インバウンド需要の増加により売上増となりました。海外向けも引き続き堅調で売上増となりました。浣腸は、主要小売店からの受注増により売上増となりました。除湿剤は、年間では梅雨期間の降水量が多く店頭販売が好調だったため売上増となりました。カイロは、冬場の気温が高めで店頭販売が鈍ったため売上減となりました。手袋は、家庭用手袋は大手の新規導入があった昨年と比べると売上減となりました。医療向け手袋は政府による病院支援のための放出品との競合及び競争激化により売上減となりました。産業用手袋は売上前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、下期の需要の落ち着きにより売上減となりました。ブーツ及び雨衣のうち、ブーツは価格改定の影響で販売数が減り売上減となりました。雨衣は主要アイテム終売により売上減となりました。シューズは、各種取扱ブランドの整理を行い、継続ブランドについてはインバウンド需要の増加に加え24年春夏物の受注が好調でしたが、高級紳士靴はアジア諸国における生産体制が依然として不安定で納期遅延もあり売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は34,859百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は9,715百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

## ③その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は3,342百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は343百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における総資産は143,858百万円で、前連結会計年度末と比べ16,682百万円増加しております。流動資産は85,487百万円で、前連結会計年度末と比べ7,123百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金5,928百万円、売掛金1,054百万円が増加したことによるものです。

固定資産は58,371百万円で、前連結会計年度末と比べ9,559百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が9,256百万円増加し、長期性預金が300百万円減少したことによるものです。

## ② 負債

当連結会計年度末における総負債は52,277百万円で、前連結会計年度末と比べ4,200百万円増加しております。流動負債は36,976百万円で、前連結会計年度末と比べ645百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,375百万円増加し、短期借入金が1,106百万円減少したことによるものです。

固定負債は15,301百万円で、前連結会計年度末と比べ3,555百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債2,454百万円、長期借入金1,038百万円が増加したことによるものです。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は91,581百万円で、前連結会計年度末と比べ12,482百万円増加しております。これは主として、利益剰余金3,497百万円、その他有価証券評価差額金6,255百万円、為替換算調整勘定1,252百万円が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,328百万円(16.3%)増加し、37,945百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,353百万円(前年同期比60.5%増)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,490百万円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額2,287百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,070百万円(前年同期比109.9%増)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出5,671百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,533百万円(前年同期比54.9%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1,934百万円、自己株式の取得による支出319百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	61.2	59.8	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	60.9	55.0	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	265.9	392.8	268.6	497.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行で人流が活発化し、各国の行動規制緩和を受けてのインバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善を伴って、外食、旅行などを中心とした個人消費が持ち直したことにより、社会経済活動の正常化が進んでおり、景気は緩やかに回復基調にあります。

しかしながら、国際情勢関連では、世界的な金融引締め維持による景気の下振れ、各地での継続的な紛争や地政学的リスクの高まり、中国経済の先行き懸念などの海外経済の減速懸念要因に加え、為替相場における円安の進行など、世界経済は不透明な状況が継続しております。このような状況のなか、製造業たる当社といたしましては、長期化する原材料やエネルギー価格の高騰、円安による輸入品価格の上昇、市況悪化に対処し、利益向上を図るために生産数量を増加させること、稼働効率を高めることは不可欠であり、新素材・新技術により新たな市場を開拓し需要を創出して、工場の生産体制を最適化することが、喫緊の課題であります。

産業用製品事業においては、主力であるプラスチック製品は、食品・飲料、消費財、自動車、電気・電子などの幅広い業界で製品の消費が世界的に増加しておりますが、世界レベルでの温室効果ガス削減や環境負荷軽減の動きを踏まえた「脱プラスチック」の影響も重なり、社会的にも3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進が求められておりますので、環境負荷に配慮した新素材の研究やリサイクル素材の活用を視野に入れ、新たな機能性・用途の開発等により細かなニーズの獲得に努めてまいります。また、自動車内装材は、先進国を中心とした供給制約の解消によりペントアップ需要が顕在化したこと、新プログラム(新規車種)採用があったことにより事業は好調に推移しておりますが、競争環境は激化しており、新製品の開発や積極的な販売戦略を展開してまいります。

生活用品事業においては、主力であるコンドーム市場は、各種の規制緩和に伴い訪日外国人によるインバウンド需要が活況化しつつありますが、日本国内においては少子化の影響もあり、先行きが不透明な状況にありますので、国内ではジェネレーションごとのマーケティング戦略を展開、新商品の上市や店頭での積極的な販促活動を行います。特にZ世代に関してはデジタルネイティブであり、ネットリテラシーが高い特徴から、SNSを駆使した需要喚起を図り、また海外では、引き続き技術力及びブランド力をより強化しSNSも駆使しマーケットシェア拡大に努めてまいります。また、その他の生活用品は、既存製品のブランド力の強化を図りながら、多様化する消費者のニーズを踏まえた新製品の開発と新たな販路開拓や積極的な販売戦略に努めてまいります。

全社的には、サステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、創業以来の創意あふれる技術を結集し、健康的で快適な人間生活に寄与する製品を作り出すことで社会に貢献し、ステークホルダーの皆様により大きな満足を与えることを使命としたサステナビリティ基本方針を掲げて経営を推進してまいります。2023年に創設したサステナビリティ委員会では、サステナビリティに係るESG重点課題が事業に与える影響について定期的に評価を行い、識別したリスクの最小化と機会の獲得に向けた対応策を示し、その対応策の達成状況を執行役員会及び取締役会に報告しています。脱炭素社会の実現に向けたエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量の削減や産業廃棄物の削減・縮小に取り組みます。また、多種多様なリスクへの対応では、BCP対策として各既存工場の自然災害対策を図ってまいります。生産面では西日本の拠点として、岡山工場・倉庫の新設によりサプライチェーンの強化を図り、引き続き少子高齢化を踏まえた人手不足に対応するため、省人化・業務の効率化のための設備投資を継続し、効率的な業務運営を実現してまいります。

製造業として「安全は、全てに優先する」を理念とし、従業員の安全衛生の確保が企業活動の最重要基盤であると考え、多様な人材が闊達に働ける企業として、すべてのステークホルダーが健全な社会生活を送れる企業体であり続けるよう持続的な成長を目指すコーポレート・サステナビリティを実現してまいります。

更に、幅広く株主の皆様の支持を得られるよう、資本コスト・株価を意識した経営に努め、持続的成長が期待できる



分野への経営資源の重点配分や事業ポートフォリオの再構築により生産性の向上や収益力の強化を図ることに加え、サステナブルな企業として中・長期的な視点での企業価値の向上を実現するため、環境、社会、経済の持続可能性に配慮し、各ステークホルダーとの対話・協働と、コンプライアンスやリスク管理体制の充実を図り、より透明性の高い経営を行うとともに、それらに関する情報の積極的な開示に努めてまいります。

2024年2月1日の創立90周年を機に、これからも身近な暮らしを科学し続けていくために、私たちの社会での役割や存在意義を議論し、当社パーパスを策定し、【モノづくりの可能性から、身近な「うれしい」を暮らしと社会に造り続ける。】と明文化しました。モノづくりへのこだわりと強い想い、続けることへのこだわりを込めて活動してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

なお、本年が創立90周年という節目の年にあたることを勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2024年3月期の期末配当において1株当たり25.00円の創立90周年記念配当を実施させていただくことにいたしました。

これにより、2024年3月期の剰余金の配当は、期末配当1株当たり80.00円（普通配当55.00円、創立90周年記念配当25.00円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金60.00円、期末配当金60.00円の年間配当金120.00円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,221	40,150
受取手形	2,097	1,683
売掛金	17,444	18,498
電子記録債権	7,802	7,841
商品及び製品	8,564	8,984
仕掛品	2,570	2,552
原材料及び貯蔵品	3,825	3,960
その他	1,878	1,864
貸倒引当金	△41	△46
流動資産合計	78,364	85,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,098	6,048
機械装置及び運搬具（純額）	6,460	5,254
土地	8,078	8,478
建設仮勘定	1,118	483
その他（純額）	241	322
有形固定資産合計	20,997	20,588
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期性預金	1,300	1,000
投資有価証券	23,930	33,187
長期貸付金	930	992
繰延税金資産	156	183
その他	435	518
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	26,747	35,881
固定資産合計	48,812	58,371
資産合計	127,176	143,858



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,578	24,954
電子記録債務	2,088	2,295
短期借入金	3,318	2,212
未払法人税等	1,081	1,452
賞与引当金	1,037	1,057
製品保証引当金	72	-
その他	5,153	5,004
流動負債合計	36,330	36,976
固定負債		
長期借入金	100	1,138
繰延税金負債	3,666	6,120
退職給付に係る負債	7,209	7,320
その他	769	721
固定負債合計	11,745	15,301
負債合計	48,076	52,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	567
利益剰余金	52,115	55,612
自己株式	△4,078	△2,437
株主資本合計	61,639	66,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,774	18,030
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	2,526	3,779
退職給付に係る調整累計額	54	59
その他の包括利益累計額合計	14,355	21,868
非支配株主持分	3,104	2,921
純資産合計	79,099	91,581
負債純資産合計	127,176	143,858

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	99,076	106,123
売上原価	77,760	81,652
売上総利益	21,315	24,471
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,468	3,397
広告宣伝費	2,271	2,364
その他の販売費	492	544
給料及び賞与	3,736	3,690
賞与引当金繰入額	389	390
退職給付費用	181	153
その他の一般管理費	3,877	3,890
販売費及び一般管理費合計	14,416	14,430
営業利益	6,898	10,040
営業外収益		
受取利息	45	76
受取配当金	885	984
不動産賃貸料	542	592
為替差益	-	511
その他	165	180
営業外収益合計	1,638	2,345
営業外費用		
支払利息	30	26
不動産賃貸費用	127	123
持分法による投資損失	144	51
為替差損	169	-
その他	141	96
営業外費用合計	614	298
経常利益	7,922	12,087
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	4	19
為替換算調整勘定取崩益	277	-
関係会社出資金譲渡益	649	-
特別利益合計	934	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	8	25
減損損失	1,110	2,578
投資有価証券評価損	38	-
子会社整理損	2	-
その他	81	14
特別損失合計	1,246	2,619
税金等調整前当期純利益	7,610	9,490
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,643
法人税等調整額	△29	△417
法人税等合計	2,425	2,225
当期純利益	5,184	7,264
非支配株主に帰属する当期純利益	291	△123
親会社株主に帰属する当期純利益	4,893	7,388

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,184	7,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,118	6,374
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	1,803	1,257
退職給付に係る調整額	14	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△87
その他の包括利益合計	3,697	7,549
包括利益	8,882	14,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,704	14,901
非支配株主に係る包括利益	177	△87

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	555	51,241	△3,426	61,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,000		△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益			4,893		4,893
自己株式の取得				△2,671	△2,671
自己株式の消却		△2,018		2,018	-
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社からの自己株式の取得による資本剰余金の増減					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,018	△2,018		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	873	△652	221
当期末残高	13,047	555	52,115	△4,078	61,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,662	△14	855	40	10,543	2,954	74,916
当期変動額							
剰余金の配当							△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益							4,893
自己株式の取得							△2,671
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
連結子会社からの自己株式の取得による資本剰余金の増減							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,112	13	1,671	14	3,811	150	3,961
当期変動額合計	2,112	13	1,671	14	3,811	150	4,183
当期末残高	11,774	△1	2,526	54	14,355	3,104	79,099

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	555	52,115	△4,078	61,639
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			7,388		7,388
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の消却		△1,956		1,956	-
自己株式の処分					-
連結子会社からの自己株式の取得による資本剰余金の増減		12			12
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,956	△1,956		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	12	3,497	1,641	5,150
当期末残高	13,047	567	55,612	△2,437	66,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,774	△1	2,526	54	14,355	3,104	79,099
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益							7,388
自己株式の取得							△314
自己株式の消却							-
自己株式の処分							-
連結子会社からの自己株式の取得による資本剰余金の増減							12
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,255	0	1,252	4	7,513	△182	7,331
当期変動額合計	6,255	0	1,252	4	7,513	△182	12,482
当期末残高	18,030	△0	3,779	59	21,868	2,921	91,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,610	9,490
減価償却費	2,458	2,669
減損損失	1,110	2,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	144	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	103
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	△72
受取利息及び受取配当金	△930	△1,060
支払利息	30	26
為替差損益 (△は益)	24	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	-
子会社整理損	2	-
関係会社出資金譲渡益	△649	-
為替換算調整勘定取崩益	△277	-
固定資産売却損益 (△は益)	2	△2
固定資産除却損	8	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,569	△208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,118	△190
その他の資産の増減額 (△は増加)	△365	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581	979
その他の負債の増減額 (△は減少)	56	24
その他	16	△9
小計	9,291	14,566
利息及び配当金の受取額	1,190	1,042
利息の支払額	△30	△26
法人税等の支払額	△2,132	△2,287
法人税等の還付額	-	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,318	13,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,805	△2,105
定期預金の払戻による収入	1,835	1,805
長期性預金の預入による支出	△1,300	-
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	2,273	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,788	△5,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
投資有価証券の売却による収入	55	79
その他	△147	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	△6,070



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232	△78
長期借入れによる収入	100	1,050
長期借入金の返済による支出	△284	△1,044
配当金の支払額	△2,000	△1,934
非支配株主への配当金の支払額	△26	△34
自己株式の売却による収入	-	4
自己株式の取得による支出	△2,671	△319
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△47
その他	△495	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,611	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	32,616
現金及び現金同等物の期末残高	32,616	37,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,956百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社の持分法適用会社である森川産業株式会社が、医療衛生用品卸売業などを会社分割により承継する株式会社MS準備会社の全株式をフジモトHD株式会社に譲渡する事を決定し、2023年12月25日に当該事項を契約締結しました。

当該契約による株式の譲渡は2024年3月19日に完了しており、これによる影響として持分法投資損失に51百万円計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,083	34,761	98,844	231	99,076	—	99,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	484	586	3,211	3,798	△3,798	—
計	64,185	35,245	99,431	3,443	102,874	△3,798	99,076
セグメント利益又は損失 (△)	△5	8,634	8,629	312	8,941	△2,042	6,898
セグメント資産	43,790	28,950	72,741	2,015	74,757	52,418	127,176
その他の項目							
減価償却費	1,426	829	2,255	70	2,326	131	2,458
減損損失	990	119	1,110	—	1,110	—	1,110
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,934	1,092	3,027	4	3,031	1,151	4,183

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,042百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額52,418百万円には、セグメント間取引消去△406百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産52,825百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,010	34,859	105,870	253	106,123	—	106,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	473	584	3,088	3,673	△3,673	—
計	71,121	35,333	106,454	3,342	109,796	△3,673	106,123
セグメント利益	2,173	9,715	11,889	343	12,233	△2,192	10,040
セグメント資産	46,651	29,887	76,539	1,998	78,537	65,321	143,858
その他の項目							
減価償却費	1,618	863	2,481	61	2,542	126	2,669
減損損失	2,487	91	2,578	—	2,578	—	2,578
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,435	1,281	3,717	5	3,722	1,364	5,087

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,192百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額65,321百万円には、セグメント間取引消去△256百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,577百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,316.20円	5,054.10円

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	271.06円	420.34円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,893	7,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	4,893	7,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,051	17,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

## 1. 消却する株式の種類

当社普通株式

## 2. 消却する株式の総数

200,000株

## 3. 消却予定日

2024年5月31日

## 4. 消却後の発行済み株式総数

17,899,367株